

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

88



世界のエネルギー事情を見てみると、米国が非在来型天然ガスであるシェールガスやシェールオイルの増産により近い将来世界一の天然ガス生産国になります。また、原油においても今後5年程度でサウジアラビアを抜き生産量が世界一になるといわれています。

を先取りし、今後、より強い経済国家になっていくことを予想した結果だともいわれています。

米国が中東に対して取ってきた安全保障政策においてもエネルギー事情が変わることにより、大きく変わると見られています。

米国では天然ガスの増産によりエネルギー全体のコストがかなり下がることになりま

エネルギーの自給自足が確保できれば原油を中東に依存する必要がなくなるようになります。今まで原油の安定供

日本のエネルギー政策を問う⑤

新規参入への規制撤廃

きました。そしてようやく経済産業省の有識者会議である電力改革専門委員会が筆者が今までドイツの事例を述べてきた電力の小売りの完全自由化や発送電分離が大きく取り扱われるようになりました。具体的な内容は、2016年をめどに電力事業への新規参入に対する規制を撤廃し、様々な事業者の参入による競争により電気料金の引き下げを図ることや、2020年をめどに既存の電力会社の発電事業と送配電事業を分社化することにより発送電分離を行うということなどです。

す。特に天然ガスは日本の8分の1程度の価格になるといわれており、すでに欧州の大手企業も米国に軸足を置く動きを取り始めています。

こうしたことから、現在の米国の株高もエネルギー事情

給のために中東の平和や安全保障に力を入れてきました。が、今後はその必要がなくなり、極端な変化はないものの力の入れ方は変わってくるでしょう。

米国のエネルギー生産量の増加が米国の

みならず世界の経済や防衛など、様々な分野で多くの国々に影響を与えようとしています。

国内においても福島原発事故以来、エネルギー政策についての国民の関心も高まり、安全と安定供給の



風力発電の支柱は、現場でつなぎ合わせて組み立てる。一部分でも近くで見ると、その巨大さが実感できる。(ドイツ)

二つの大きな柱で活発な議論がなされて

掲載

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜日